



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月2日

上場会社名 中部鋼鉄株式会社
コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 上杉 武

TEL 052-661-3811

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,337	24.8	3,016	2.3	3,044	0.1	2,354	15.5
29年3月期	36,338	3.5	3,089	27.6	3,042	29.7	2,038	27.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,402百万円 (5.7%) 29年3月期 2,548百万円 (0.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	83.89		4.1	4.6	6.7
29年3月期	72.07		3.7	4.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	67,517	58,417	86.0	2,069.03
29年3月期	64,077	56,521	87.7	2,002.91

(参考) 自己資本 30年3月期 58,082百万円 29年3月期 56,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	447	672	508	10,382
29年3月期	2,184	4,284	779	11,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		9.00	15.00	422	20.8	0.8
30年3月期		9.00		10.00	19.00	533	22.6	0.9
31年3月期(予想)		7.00						

(注) 31年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	21.4	1,000	55.3	1,000	55.7	600	60.2	21.37
通期	53,100	17.1	2,400	20.5	2,400	21.2	1,500	36.3	53.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	30,200,000 株	29年3月期	30,200,000 株
期末自己株式数	30年3月期	2,127,404 株	29年3月期	2,127,324 株
期中平均株式数	30年3月期	28,072,608 株	29年3月期	28,280,614 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,527	26.2	2,711	2.7	2,705	1.7	2,155	13.6
29年3月期	32,107	3.6	2,787	28.6	2,751	31.1	1,897	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	76.77	
29年3月期	67.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	65,851		55,064		83.6	1,961.49		
29年3月期	62,021		53,492		86.2	1,905.51		

(参考) 自己資本 30年3月期 55,064百万円 29年3月期 53,492百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	22.0	800	61.1	800	61.4	500	64.7	17.81
通期	47,800	17.9	1,900	29.9	2,000	26.1	1,300	39.7	46.31

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
[ご参考]	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、雇用・所得環境や企業収益の改善がみられましたが、米国の保護主義政策や中国の対抗措置による影響等、先行き不透明な状況が続いております。

鉄鋼業界におきましては、自動車向け需要をはじめ、建築・土木向け需要や産業機械・建設機械向け需要が堅調に推移しましたが、原油安によるエネルギー関連需要の減少等から、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は1億483万トンと、前年度に比べて33万トン、0.3%減となりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、産業機械・建設機械向け需要、首都圏再開発や大型物流施設等の建築向け需要が引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の中、効率的な生産と継続的なコスト削減、顧客ニーズへの対応に取り組んでまいりました。また、その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては453億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ89億9千8百万円、24.8%の増収となりました。経常利益につきましては、30億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円、0.1%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は23億5千4百万円と前連結会計年度に比べ3億1千6百万円、15.5%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、堅調な需要環境を背景に主要製品である厚板の販売価格が上昇したものの、主原料である鉄スクラップ価格の高騰のほか、エネルギーや副原料、運賃等が値上がりしました。その結果、売上高は427億8千4百万円と前連結会計年度に比べ、89億2千2百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は28億5千8百万円と前連結会計年度に比べ、2千9百万円の減益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、フィルターレンタル枚数が増加したことにより、売上高は5億5千6百万円と前連結会計年度に比べ5百万円の増収となりましたが、人件費の増加等により、セグメント利益(営業利益)は1億1千6百万円と前連結会計年度に比べ僅かな減益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、倉庫増設による取扱量増加により、売上高は4億9千7百万円と前連結会計年度に比べ9千9百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1億5千6百万円と前連結会計年度に比べ5千4百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、案件の着実な受注に努めましたが、売上高は14億9千8百万円と前連結会計年度に比べ2千7百万円の減収となり、セグメント損失(営業損失)は1億1千4百万円(前連結会計年度のセグメント損失(営業損失)は2千2百万円)となりました。

・次期の見通し

国内厚板需要につきましては、東京オリンピックに向けた建築需要が2019年度までは高水準で推移することが確実視されており、都市部を中心とした再開発案件やインフラ整備等も期待されております。産業機械・建設機械向け需要は引き続き外需依存が中心ではありますが底堅い推移が見込まれます。一方で主原料である鉄スクラップ価格は、国内市況だけではなく、世界的な需給バランスにより決まる傾向が一層強まる懸念があります。更に電力を中心としたエネルギーコストや諸資材の価格が2018年度から大きく上昇することがほぼ決定しております。加えて米国の通商拡大法232条による鉄鋼製品の輸入制限措置の影響がどのような形で日本に及ぶのかといった懸念もあります。当社といたしましては、更なるエネルギー原単位の低減等のコスト削減への取り組みを強化しつつ、需要家ニーズへの迅速な対応を行い、受注量の確保と安定供給に努めてまいります。

このような状況のもと、次期の業績予想につきましては連結売上高531億円(前連結会計年度比17.1%増)、連結営業利益24億円(前連結会計年度比20.5%減)、連結経常利益24億円(前連結会計年度比21.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益15億円(前連結会計年度比36.3%減)を見込んでおりますが、製品・主原料等での市場環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は、395億4千万円で、前連結会計年度末より、48億9千2百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、279億7千6百万円で、前連結会計年度末より、14億5千2百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において、減価償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、80億8百万円で、前連結会計年度末より、15億7千6百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金の減少があったものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払消費税等が増加したことによるものです。

固定負債は、10億9千万円で、前連結会計年度末より、3千2百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産は、584億1千7百万円で、前連結会計年度末より、18億9千5百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、103億8千2百万円となり、前連結会年度末より7億4百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、4億4千7百万円（前期は21億8千4百万円の収入）となりました。

主として、売上債権の増加49億3千万円、たな卸資産の増加16億9百万円、法人税等の支払6億4千7百万円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益35億1千6百万円、減価償却費の計上25億3千6百万円、仕入債務の増加15億9千6百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、6億7千2百万円（前期は42億8千4百万円の支出）となりました。

主として、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還74億1千2百万円、定期預金の払戻74億円などの収入があったものの、定期預金の預入62億円、有価証券の取得61億6百万円、有形固定資産の取得19億1千4百万円、投資有価証券の取得12億1千9百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、5億8百万円（前期は7億7千9百万円の支出）となりました。

主として、配当金の支払5億5百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	87.2	88.1	88.2	87.7	86.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	25.3	23.3	28.4	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	202.6	1,130.4	1,188.9	370.5	79.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、従来より安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は普通鋼電炉業種に位置付けられております。当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、平成29年10月19日「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、1株当たり10円にさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり19円となります。

また、次期の配当金につきましては、上記記載の基本方針に沿って、1株当たり中間配当金7円を予定しておりますが、期末配当金につきましては、当社を取り巻く環境や需要動向など不透明な要素がありますことから、現時点では具体的な金額は未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を中心としていることなどから、日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,787	6,482
受取手形及び売掛金	11,211	16,142
有価証券	9,638	9,804
商品及び製品	1,916	2,616
仕掛品	809	1,275
原材料及び貯蔵品	2,496	2,938
繰延税金資産	187	185
その他	601	93
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	34,648	39,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,193	8,005
機械、運搬具及び工具器具備品 （純額）	13,562	12,471
土地	1,927	1,752
建設仮勘定	196	70
その他（純額）	7	5
有形固定資産合計	23,887	22,306
無形固定資産	98	123
投資その他の資産		
投資有価証券	4,699	4,644
長期貸付金	1	2
退職給付に係る資産	6	8
繰延税金資産	210	250
その他	528	642
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	5,442	5,546
固定資産合計	29,428	27,976
資産合計	64,077	67,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,192	5,789
未払金	1,287	541
未払法人税等	242	756
未払消費税等	79	244
賞与引当金	405	402
役員賞与引当金	7	4
その他	217	269
流動負債合計	6,432	8,008
固定負債		
役員退職慰労引当金	21	10
退職給付に係る負債	974	978
その他	127	101
固定負債合計	1,122	1,090
負債合計	7,555	9,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,668	4,668
利益剰余金	46,018	47,867
自己株式	△1,044	△1,044
株主資本合計	55,548	57,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	752
為替換算調整勘定	4	8
退職給付に係る調整累計額	△151	△76
その他の包括利益累計額合計	678	684
非支配株主持分	294	334
純資産合計	56,521	58,417
負債純資産合計	64,077	67,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,338	45,337
売上原価	29,073	37,830
売上総利益	7,265	7,506
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,898	2,224
役員報酬及び給料手当	1,017	1,041
賞与引当金繰入額	137	140
役員賞与引当金繰入額	8	4
役員退職慰労引当金繰入額	2	4
退職給付費用	98	100
減価償却費	114	126
その他	898	847
販売費及び一般管理費合計	4,176	4,489
営業利益	3,089	3,016
営業外収益		
受取利息	27	11
受取配当金	54	81
受取賃貸料	65	70
仕入割引	0	1
雑収入	33	15
営業外収益合計	180	178
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産処分損	189	101
為替差損	5	14
雑損失	26	28
営業外費用合計	227	151
経常利益	3,042	3,044
特別利益		
固定資産売却益	—	57
投資有価証券売却益	—	430
投資有価証券清算益	—	5
補助金収入	0	0
特別利益合計	0	494
特別損失		
投資有価証券評価損	1	20
会員権売却損	—	1
会員権償還損	0	1
特別損失合計	1	22
税金等調整前当期純利益	3,042	3,516
法人税、住民税及び事業税	939	1,169
法人税等調整額	37	△49
法人税等合計	977	1,119
当期純利益	2,064	2,396
非支配株主に帰属する当期純利益	26	41
親会社株主に帰属する当期純利益	2,038	2,354

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,064	2,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	△72
為替換算調整勘定	0	4
退職給付に係る調整額	122	74
その他の包括利益合計	483	6
包括利益	2,548	2,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,521	2,361
非支配株主に係る包括利益	26	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,668	44,492	△780	54,287
当期変動額					
剰余金の配当			△512		△512
親会社株主に帰属する当期純利益			2,038		2,038
自己株式の取得				△264	△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,525	△264	1,261
当期末残高	5,907	4,668	46,018	△1,044	55,548

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464	3	△274	194	269	54,751
当期変動額						
剰余金の配当						△512
親会社株主に帰属する当期純利益						2,038
自己株式の取得						△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	0	122	483	25	508
当期変動額合計	360	0	122	483	25	1,769
当期末残高	825	4	△151	678	294	56,521

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,668	46,018	△1,044	55,548
当期変動額					
剰余金の配当			△505		△505
親会社株主に帰属する当期純利益			2,354		2,354
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,849	△0	1,849
当期末残高	5,907	4,668	47,867	△1,044	57,398

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	825	4	△151	678	294	56,521
当期変動額						
剰余金の配当						△505
親会社株主に帰属する当期純利益						2,354
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	4	74	6	40	46
当期変動額合計	△72	4	74	6	40	1,895
当期末残高	752	8	△76	684	334	58,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,042	3,516
減価償却費	2,634	2,536
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△430
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△5
会員権売却損益 (△は益)	—	1
会員権償還損益 (△は益)	0	1
固定資産処分損益 (△は益)	189	101
固定資産売却損益 (△は益)	—	△57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
受取利息及び受取配当金	△81	△92
支払利息	5	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,064	△4,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△801	△1,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,199	1,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△279	164
その他	209	66
小計	4,140	977
利息及び配当金の受取額	99	123
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△2,051	△647
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,900	△6,200
定期預金の払戻による収入	9,100	7,400
有形固定資産の取得による支出	△1,539	△1,914
有形固定資産の売却による収入	3	83
有価証券の取得による支出	△7,608	△6,106
投資有価証券の取得による支出	△641	△1,219
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,500	7,412
その他	△199	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,284	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△264	△0
配当金の支払額	△511	△505
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	△508
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,865	△704
現金及び現金同等物の期首残高	13,952	11,087
現金及び現金同等物の期末残高	11,087	10,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

明德産業株式会社

MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

シーケー商事株式会社

シーケークリーンアド株式会社

シーケー物流株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用し、国内連結子会社は、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である5社(明德産業株式会社、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社とMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.で構成されており、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,862	551	398	1,526	36,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	8	2,015	887	2,929
計	33,880	560	2,413	2,413	39,268
セグメント利益又は損失(△)	2,887	117	102	△22	3,084
セグメント資産	43,930	991	2,355	2,103	49,381
その他の項目					
減価償却費	2,572	9	65	28	2,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,477	92	612	203	2,386

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,784	556	497	1,498	45,337
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	7	2,360	467	2,897
計	42,846	564	2,857	1,966	48,235
セグメント利益又は損失(△)	2,858	116	156	△114	3,017
セグメント資産	48,292	1,214	2,365	1,820	53,692
その他の項目					
減価償却費	2,416	13	104	43	2,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	992	184	13	35	1,226

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,268	48,235
セグメント間取引消去	△2,929	△2,897
連結財務諸表の売上高	36,338	45,337

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,084	3,017
セグメント間取引消去	31	22
全社費用(注)	△26	△22
連結財務諸表の営業利益	3,089	3,016

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,381	53,692
セグメント間取引消去	△2,227	△2,002
全社資産(注)	16,924	15,826
連結財務諸表の資産合計	64,077	67,517

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,676	2,578	△42	△41	2,634	2,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,386	1,226	△44	△3	2,341	1,222

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,002.91円	2,069.03円
1株当たり当期純利益金額	72.07円	83.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,521	58,417
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,226	58,082
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	294	334
普通株式の発行済株式数(株)	30,200,000	30,200,000
普通株式の自己株式数(株)	2,127,324	2,127,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,072,676	28,072,596

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,038	2,354
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,038	2,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	28,280,614	28,072,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,286	6,022
売掛金	10,534	15,804
有価証券	9,638	9,804
製品	1,915	2,615
原材料	1,426	1,852
仕掛品	709	1,143
貯蔵品	1,050	1,068
前払費用	52	53
繰延税金資産	129	129
その他	533	30
流動資産合計	33,276	38,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,430	6,130
構築物	748	794
機械及び装置	13,108	11,931
車両運搬具	39	36
工具、器具及び備品	294	384
土地	1,068	917
建設仮勘定	128	15
有形固定資産合計	21,818	20,210
無形固定資産		
ソフトウェア	52	46
その他	8	8
無形固定資産合計	60	55
投資その他の資産		
投資有価証券	4,562	4,490
関係会社株式	198	198
長期前払費用	168	126
繰延税金資産	43	124
賃貸不動産	1,673	1,921
その他	220	200
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,866	7,060
固定資産合計	28,745	27,326
資産合計	62,021	65,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,152	5,139
短期借入金	2,299	2,656
未払金	1,618	772
未払費用	90	107
未払法人税等	172	666
未払消費税等	58	204
預り金	17	32
賞与引当金	304	300
その他	62	62
流動負債合計	7,776	9,941
固定負債		
退職給付引当金	715	816
その他	36	29
固定負債合計	751	845
負債合計	8,528	10,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
資本剰余金合計	4,668	4,668
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
特別償却準備金	146	109
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	6,685	8,372
利益剰余金合計	43,180	44,830
自己株式	△1,044	△1,044
株主資本合計	52,710	54,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	781	703
評価・換算差額等合計	781	703
純資産合計	53,492	55,064
負債純資産合計	62,021	65,851

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,107	40,527
売上原価	25,766	33,987
売上総利益	6,340	6,540
販売費及び一般管理費	3,553	3,828
営業利益	2,787	2,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	91
その他	167	184
営業外収益合計	248	275
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	276	275
営業外費用合計	283	282
経常利益	2,751	2,705
特別利益		
投資有価証券売却益	-	430
投資有価証券清算益	-	5
補助金収入	0	0
特別利益合計	0	436
特別損失		
投資有価証券評価損	1	20
会員権償還損	0	1
特別損失合計	1	21
税引前当期純利益	2,751	3,120
法人税、住民税及び事業税	816	1,022
法人税等調整額	36	△57
法人税等合計	853	964
当期純利益	1,897	2,155

[ご参考]

業績比較

平成30年5月2日

1. 平成30年3月期 個別業績

(1) 損益比較

(単位:百万円)

	H29年3月期	H30年3月期	増減		
売上高	32,107	40,527	+ 8,419	販売単価	+13.6 %
営業利益	2,787	2,711	△ 75	販売数量	+11.2 %
営業外損益	△ 35	△ 6	+ 28	売上高	+26.2 %
経常利益	2,751	2,705	△ 46		
特別損益	△ 0	415	+ 415		
当期純利益	1,897	2,155	+ 257		

(2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
① 販売単価の上昇	5,214	① 主原料払出単価の上昇	5,391
② 販売数量の増加	568	② 製造コストの上昇	1,283
③ 製造コストの低減	1,095	③ 販売運賃の増加	323
④ 一般管理費の減少	49	④ 売電損益の減益	3
⑤ 営業外損益の増益	28		
計	6,954	計	7,000
増減合計		△ 46	

2. 平成30年3月期 連結業績

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	H29年3月期	H30年3月期	増減
売上高	36,338	45,337	+ 8,998
売上原価	29,073	37,830	+ 8,757
販売費及び一般管理費	4,176	4,489	+ 313
営業利益	3,089	3,016	△ 72
営業外収益	180	178	△ 2
営業外費用	227	151	△ 76
経常利益	3,042	3,044	+ 1
特別損益	△ 0	471	+ 472
税金等調整前当期純利益	3,042	3,516	+ 473
法人税等	939	1,169	+ 229
法人税等調整額	37	△ 49	△ 87
非支配株主に帰属する当期純利益	26	41	+ 14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,038	2,354	+ 316

(2) 連結キャッシュフロー(CF)

(単位:百万円)

	H30年3月期	(前年度比)
I. 営業活動によるCF	447	△ 1,736
II. 投資活動によるCF	△ 672	+ 3,612
III. 財務活動によるCF	△ 508	+ 270
IV. 換算差額	28	+ 13
V. 増減額	△ 704	+ 2,160
VI. 現金・同等物の期首残高	11,087	△ 2,865
VII. 現金・同等物の期末残高	10,382	△ 704

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	連結	(前年度比)	個別		連結	(前年度比)	個別
資産の部	67,517	+ 3,439	65,851	負債の部	9,099	+ 1,543	10,787
流動資産	39,540	+ 4,892	38,525	流動負債	8,008	+ 1,576	9,941
当座資産	32,430	+ 3,792	31,630	支手及び買掛金	5,789	+ 1,596	5,139
たな卸資産	6,831	+ 1,609	6,680	短期借入金	-	-	2,656
その他	278	△ 509	213	その他	2,219	△ 20	2,146
固定資産	27,976	△ 1,452	27,326	固定負債	1,090	△ 32	845
有形固定資産	22,306	△ 1,580	20,210	純資産の部	58,417	+ 1,895	55,064
無形固定資産	123	+ 24	55	株主資本	57,398	+ 1,849	54,360
その他	5,546	+ 103	7,060	資本金	5,907	-	5,907
				資本剰余金	4,668	-	4,668
				利益剰余金等	46,823	+ 1,849	43,785
				その他の包括利益累計額	684	+ 6	-
				評価・換算差額等	-	-	703
				非支配株主持分	334	+ 40	-
資産	67,517	+ 3,439	65,851	負債・純資産	67,517	+ 3,439	65,851

3. 平成31年3月期 連結・個別業績予想

(単位:百万円)

	個別	(前年度比)	連結	(前年度比)
売上高	47,800	+ 17.9	53,100	+ 17.1
経常利益	2,000	△ 26.1	2,400	△ 21.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300	△ 39.7	1,500	△ 36.3